

(仮称) 吹田千里丘計画に係る環境影響評価

事後監視計画書

平成 22 年 (2010 年) 7 月

株式会社 大京
東京建物 株式会社
関電不動産 株式会社
株式会社 新日鉄都市開発
株式会社 長谷エコーポレーション

目 次

1	事業者の名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地	1
2	対象事業の名称及び実施場所	1
2.1	対象事業の名称	1
2.2	対象事業の実施場所	1
3	対象事業等に係る工事の工程及び供用予定時期	3
3.1	施設計画の概要	3
3.2	工事計画	7
3.3	施設の供用開始予定時期	11
4	事後監視の内容	13
4.1	事後監視の目的	13
4.2	事後監視計画	13
5	事後監視を委託した者の氏名及び住所	18
6	事後監視報告書の提出予定時期	18
7	その他の事項	18
7.1	微少粒子状物質（PM2.5）のモニタリングについて	18
7.2	環境保全措置の実施状況の報告	18
7.3	事業実施により環境に著しい影響が認められた場合の対応方針	18

1. 事業者の名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地

事業者の名称：株式会社 大京

代表者氏名：代表執行役 山口 陽

主たる事務所の所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 丁目 24 番 13 号

事業者の名称：東京建物 株式会社

代表者氏名：代表取締役社長 畑中 誠

主たる事務所の所在地：東京都中央区八重洲 1 丁目 9 番 9 号

事業者の名称：関電不動産 株式会社

代表者氏名：代表取締役社長 篠丸 康夫

主たる事務所の所在地：大阪市北区中之島 6 丁目 2 番 27 号

事業者の名称：株式会社 新日鉄都市開発

代表者氏名：代表取締役社長 正賀 晃

主たる事務所の所在地：東京都中央区日本橋 1 丁目 13 番 1 号

事業者の名称：株式会社 長谷工コーポレーション

代表者氏名：代表取締役社長 大栗 育夫

主たる事務所の所在地：東京都港区芝 2 丁目 32 番 1 号

2. 対象事業の名称及び実施場所

2.1 対象事業の名称

(仮称) 吹田千里丘計画

2.2 対象事業の実施場所

吹田市千里丘北 198 番

(毎日放送千里丘放送センター跡地：図 2-1 参照)

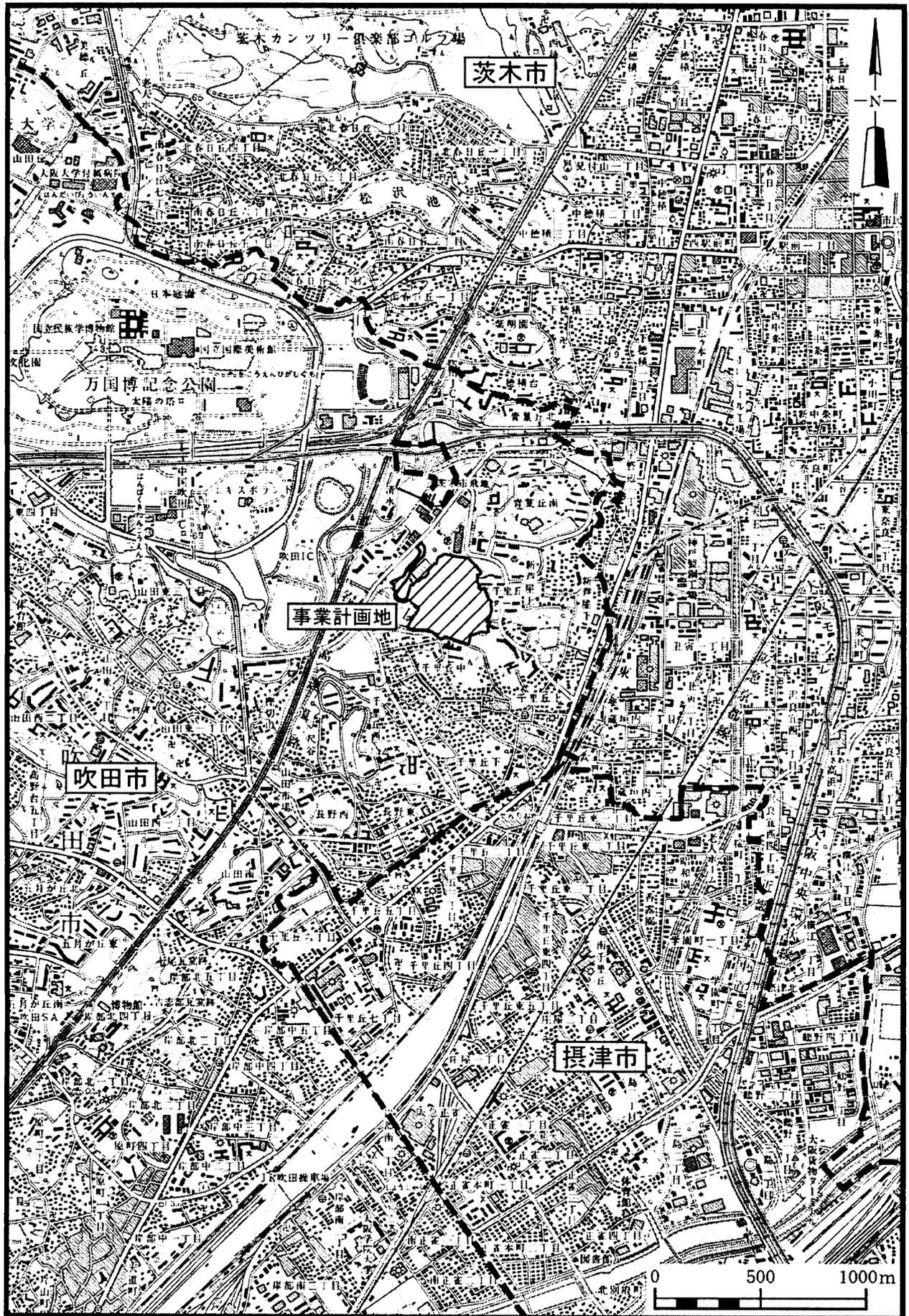


図 2-1 事業計画地の位置図

3. 対象事業等に係る工事の工程及び供用予定時期

3.1 施設計画の概要

事業計画地内の土地利用計画は、表 3-1 に示すとおりである。

事業計画地の大部分を宅地とし、ファミリー向けのマンションを建設する。施設配置及び施設概要は表 3-2、図 3-1 に示すとおりである。宅地は、共同住宅を設置する A 街区、C 街区、共同住宅と店舗を設置する B 街区、シニア住宅、店舗と幼稚園を設置する D 街区に区分される。公共施設としては、南側に小学校及び公共施設を設置する小学校用地、東部及び南東側の既存緑地及び星ヶ池を活用・保全した提供公園・保存緑地を確保し、吹田市に提供する計画である。

また、事業計画地の北西側の府道と南・南東側の市道に接続する事業計画地内通過道路（開発道路 幅員 9m）を設置する計画である。

表 3-1 土地利用計画

土地利用区分	面積 (m ²)	比率 (%)
公共施設	56,159.36	42.7
開発道路（造成協力地含む）	18,426.98	14.0
既存道路拡幅	439.80	0.3
提供公園（星ヶ池含む）	9,529.17	7.3
保存緑地（参道、造成緑地含む）等	17,763.41	13.5
小学校用地	10,000.00	7.6
宅地	75,351.93	57.3
A 街区（共同住宅）	27,014.05	20.6
B 街区（共同住宅+店舗）	27,796.75	21.1
C 街区（共同住宅）	9,099.15	6.9
D 街区（シニア+店舗+幼稚園）	11,441.98	8.7
合 計	129,853.56	100.0

土地利用計画の詳細については、吹田市との開発協議により一部変更となっている。

表 3-2(1) 施設計画の概要（宅地）

		A街区	B街区	C街区	D街区	合計
建築敷地面積		27,014.05m ²	27,796.75m ²	9,099.15m ²	11,441.98m ²	75,351.93m ²
主要用途		共同住宅	共同住宅・店舗	共同住宅	シニア住宅・店舗 ・幼稚園	—
主要構造		R C造	R C造	R C造	R C造・S造	—
容積対象面積		53,985.85m ²	55,539.53m ²	17,984.99m ²	15,041.35m ²	—
容積率		199.85%	199.81%	197.66%	131.45%	—
延床面積	住宅	60,977.41m ²	64,523.84m ²	19,182.85m ²	11,165.24m ²	155,849.34m ²
	店舗	—	152.00m ²	—	3,349.31m ²	3,501.31m ²
	幼稚園	—	—	—	1,414.45m ²	1,414.45m ²
	合計	60,977.41m ²	64,675.84m ²	19,182.85m ²	15,929.00m ²	160,765.10m ²
建物高さ		地上15F	地上15F	地上15F	地上10F	地上15F～10F
※塔屋は含まず		約45m	約45m	約45m	約30m	約30～45m
建築面積		9,045.96m ²	9,985.72m ²	2,319.07m ²	4,033.87m ²	—
建蔽率		33.49%	35.93%	25.49%	35.26%	—
計画戸数		631戸	633戸	225戸	122戸	共同住宅1,489戸 シニア住宅122戸
駐車場台数	住宅	653台	659台	237台	19台	1,568台
	店舗	—	2台	—	46台	48台
	幼稚園	—	—	—	4台	4台
	合計	653台	661台	237台	69台	1,620台
駐輪場台数 (バイク含む)		1,389台	1,403台	452台	140台	3,384台

表 3-2(2) 施設計画の概要（小学校用地）

建築敷地面積		10,000.00m ²	
主要構造		R C造	
容積対象面積		10,532.60m ²	
容積率		105.55%	
延床面積	小学校	8,678.53m ²	普通教室、図書室等
	体育館	1,360.87m ²	体育館、プール
	学童保育	128.00m ²	
	公民館	365.20m ²	
	合計	10,532.60m ²	
建物高さ		地上5F（約15m）	
建築面積		3,529.29m ²	
建蔽率		35.29%	

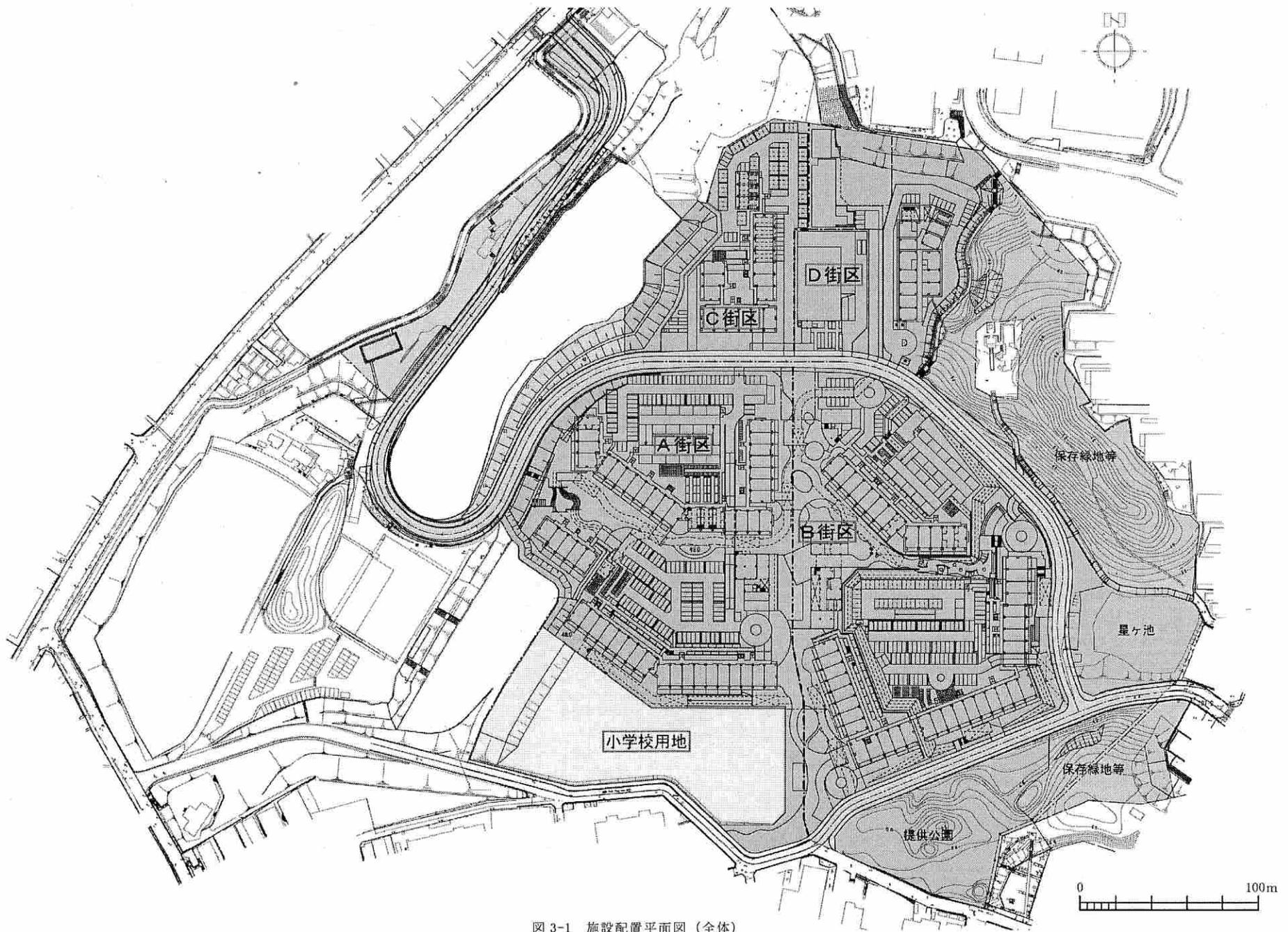


图 3-1 施設配置平面図 (全体)

3.2 工事計画

(1) 工事工程

本事業における工事工程としては、最初に全体造成工事を実施し、その後A～D街区及び小学校用地とほぼ同じ区域をA～Dの4工区及び小学校工区に分け、順次工事を実施する。

各工区の工事工程は表 3-3 に示すとおりであり、造成工事は約 11.0 ヶ月、A工区工事は約 21.0 ヶ月、B工区工事は約 22.0 ヶ月、C工区工事は約 20.0 ヶ月、D工区工事は約 22.0 ヶ月、小学校工区工事は約 20.0 ヶ月で、全体の工期は約 5 年を予定している。

表 3-3 工事工程

累計月数	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60																																																											
	2010年(平成22年)						2011年(平成23年)						2012年(平成24年)						2013年(平成25年)						2014年(平成26年)						2015年(平成27年)																													
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6												
1	造成・道路工事 11.0ヶ月																																																											
2	A工区 21.0ヶ月																																																											
	仮設工事																																																											
	土留工事																																																											
	杭工事																																																											
	土工事																																																											
	地上・地下躯体工事 仕上げ・外構工事																																																											
3	B工区 22.0ヶ月																																																											
	仮設工事																																																											
	土留工事																																																											
	杭工事																																																											
	土工事																																																											
	地上・地下躯体工事 仕上げ・外構工事																																																											
4	C工区 20.0ヶ月																																																											
	仮設工事																																																											
	土留工事																																																											
	杭工事																																																											
	土工事																																																											
	地上・地下躯体工事 仕上げ・外構工事																																																											
5	D工区 22.0ヶ月																																																											
	仮設工事																																																											
	土留工事																																																											
	杭工事																																																											
	土工事																																																											
	地上・地下躯体工事 仕上げ・外構工事																																																											
6	小学校工区 20.0ヶ月																																																											
	仮設工事																																																											
	土留工事																																																											
	杭工事																																																											
	土工事																																																											
	地上・地下躯体工事 仕上げ・外構工事																																																											

(2) 工事関係車両走行ルート

施設の建設工事に伴い発生する工事関係車両の走行ルートは図 3-2 に示すとおりである。
なお、工事関係車両の走行については、以下の対策を実施する

- ・建設資機材搬入車両の計画的な運行により適切な荷載を行うとともに、工事関係者の通勤については、公共交通機関の利用や車両の共同利用を促進し、工事関係車両の台数を削減する。
- ・工事関係車両の走行時間帯はラッシュ時など混雑する時間帯をできる限り避ける。
- ・各工事のピークがなるべく重ならないように工程を調整する等、工事を効率化・平準化し、一時的に車両が集中する時間帯の無いよう計画する。
- ・複数ルートを設定し、工事関係車両の分散化を図る。
- ・周辺道路に工事関係車両の待機車列が発生しないよう、事業計画地内に十分な駐車スペースを確保する。
- ・工事関係車両の走行に関して、走行ルート・走行時間帯等の配慮事項を文書化し、周知することにより、運転者に対して安全運転の徹底を図る。

3.3 施設の供用開始予定時期

施設は建築工事終了後順次供用を開始する。

全ての施設が完成し、供用されるのは、平成 27 年春頃を予定している。

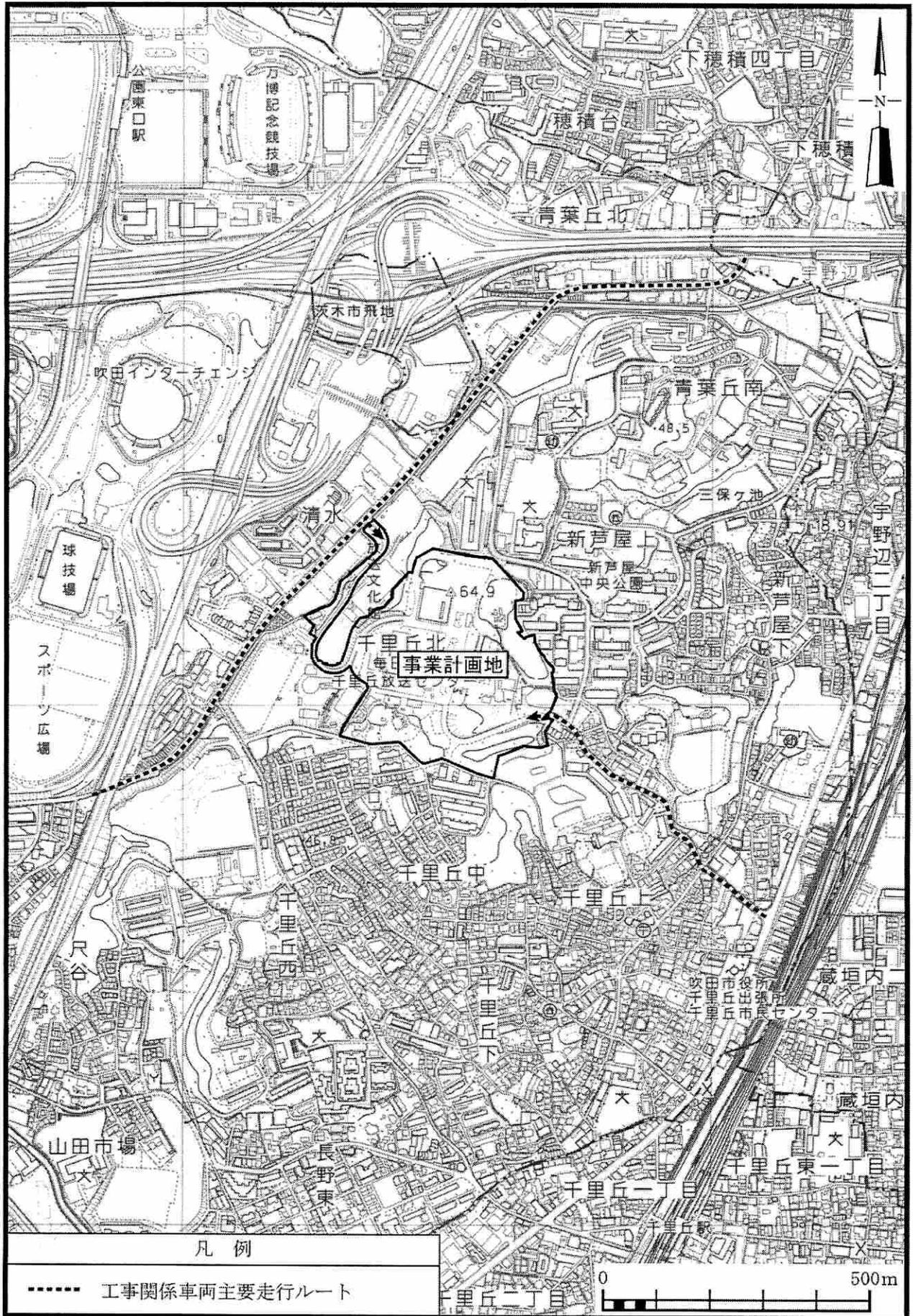


図 3-2 工事関係車両走行ルート

4. 事後監視の内容

4.1 事後監視の目的

事後監視は、本事業に係る工事の着手後に、本事業の実施が環境に及ぼす影響を把握し、本事業の影響を検証するとともに、必要に応じて適切な環境保全措置を講じることなどにより、周辺地域の環境保全を図ることを目的とする。

4.2 事後監視計画

(1) 調査項目等

事後監視項目の対象とする調査項目等は、表 4-1 に示すとおりである。

表 4-1 事後監視の対象とする調査項目等

環境影響要因		調査項目	調査内容
工 事 中	建設機械の稼働	大気汚染	二酸化窒素
		騒音	建設作業騒音
		建設機械の稼働状況	種類・形式別の稼働台数・稼働時間等
中	工事関係車両の走行	工事関係車両の稼働状況	種類・形式別の台数等
存 在 及 び 供 用 後	施設の供用	騒音	施設騒音
		景観	調査地点からの事業計画地方向の景観
	施設関係車両の走行	交通量	交通量

(2) 調査内容

事後監視の調査項目、調査時期・頻度、調査地点・範囲及び調査手法は、表 4-2(1)、(2)に示すとおりである。なお、調査内容は、工事の進捗状況、発生交通の状況等を踏まえ、適宜見直しを行うとともに、問題が確認された場合には、関係機関と協議の上、適切な対策等を検討・実施する。

(3) 調査結果の評価の方法と対策

事後監視結果について、環境影響評価に記載した環境保全目標との対比、予測結果や現況データ、予測の前提条件等との比較を行い、評価する。なお、評価の結果、対象事業により顕著な環境影響があると認められた場合には、関係機関と協議の上、適切な対策等を検討・実施する。

表 4-2(1) 事後監視の内容 (工事中)

調査・測定項目		調査範囲・地点	期間・時期	調査方法	
建設機械・ 工事関係車 両の稼働状 況		種類・型式別の 稼働台数・稼働 時間・稼働時 期・稼働場所等	事業計画地内	工事期間中	工事作業日報の整 理等による
大 気 汚 染	二酸化 窒素	二酸化窒素 ・日平均値	事業計画地周辺 10 地点程度*2	各工区の工事の ピーク時期 (1 週 間)	フィルターパッチ による測定により 調査する。
		二酸化窒素 ・1 時間値*1	工事実施区域近傍 1 地点*3	各工区の工事の ピーク時期 (1 週 間)	環境基準に定める 測定方法に基づき 調査する。
騒 音	建設作 業騒音	騒音レベルの 90%レンジ上端 値: L_{A5}	事業計画地敷地 境界 (1~2地点) *4	各工区の工事の ピーク時期	JIS等に定める測 定方法に基づき調 査する。
		騒音レベルの等 価騒音レベル: L_{Aeq}	吹田東高校	C D 工区工事期 間中 (適宜)	

* 1 : 工事最盛期において使用する全ての建設機械を、最新の国土交通省指定の排出ガス対策型にできない場合に測定を実施する。

* 2, 3, 4 : 工事箇所状況を考慮して調査実施前に適切な地点を検討し、設定する。

表 4-2(2) 事後監視の内容（存在及び供用後）

調査・測定項目		調査範囲・地点	期間・時期	調査方法
騒音	施設騒音 騒音レベルの 等価騒音レベル： L_{Aeq}	吹田東高校	施設供用後 (全体供用後)	JIS等に定める測定方法に基づき調査する。
景観	調査地点からの事業計画 地方向の景観	事業計画地周辺 (図 4-1 に示す 10 地点)	施設完成後 (全体完成後)	景観写真撮影により 調査する。
交通	交通量	事業計画地周辺 3 地点 (図 4-2 に示す 3 地点)	施設供用後 (全体供用後)	ハンドカウンターに より目視計測する。

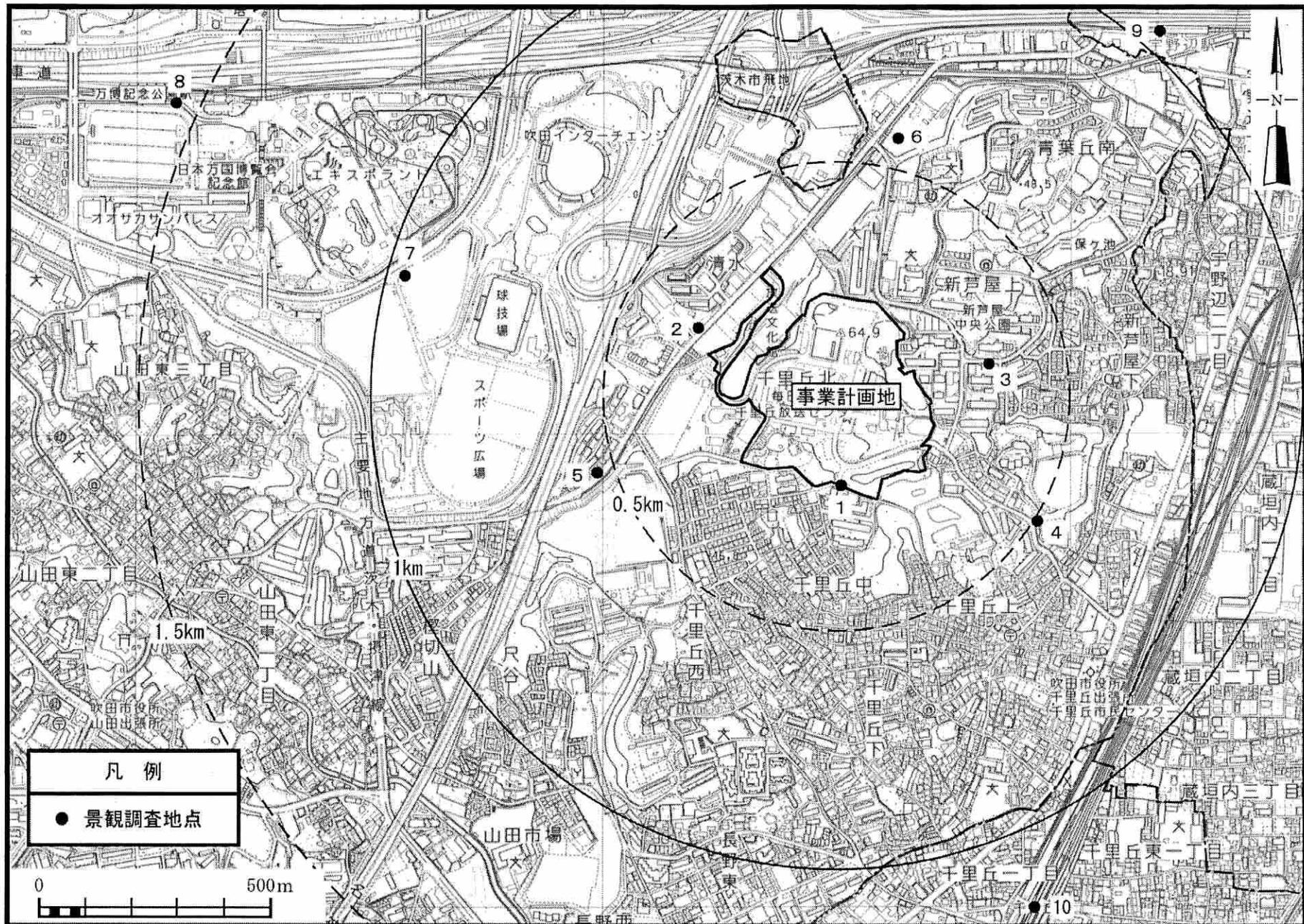


図 4-1 景観調査地点

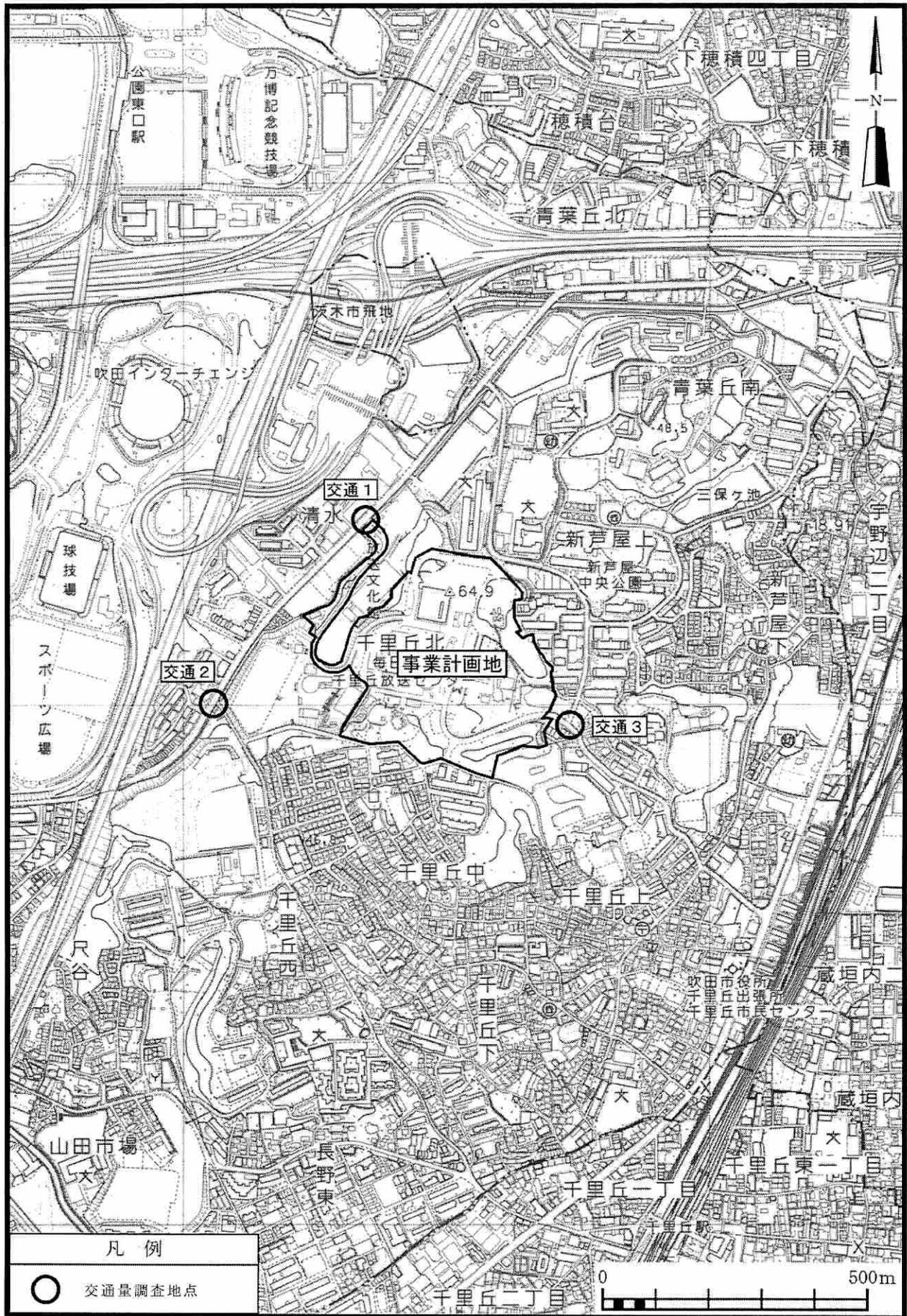


図 4-2 交通量調査地点

5. 事後監視を委託した者の氏名及び住所

決定次第、別途報告する。

6. 事後監視報告書の提出予定時期

工事中：着工後に年度ごとの結果をとりまとめ、年次状況報告書として毎年6月末に提出する。

施設の存在及び供用後：事後監視終了後、結果を報告書としてとりまとめ、提出する。

7. その他の事項

7.1 微少粒子状物質（PM2.5）のモニタリングについて

市長意見書において指摘のあった微少粒子状物質（PM2.5）については、今後の技術開発により工事中における微少粒子状物質（PM2.5）のモニタリングが可能になった場合には、測定を検討する。

7.2 環境保全措置の実施状況の報告

大気汚染、騒音、振動に関する環境保全措置の実施状況に加え、他の環境要素についても、環境影響評価書で記載している環境保全措置の実施状況を事後監視報告書等に記載する。

7.3 事業実施により環境に著しい影響が認められた場合の対応方針

事後監視の結果、事業の実施に伴う環境への著しい影響が認められた場合は、速やかに吹田市と協議を行い、事業の実施内容の見直しを含め、適切に対応することとする。また、工事中に工事計画の著しい変更が生じた場合は事後監視の時期、場所、内容の見直しを含め適切に対応する。

(仮称) 吹田千里丘計画に係る環境影響評価

事後監視計画書
(補足資料)

平成 22 年 (2010 年) 7 月

株式会社 大京
東京建物 株式会社
関電不動産 株式会社
株式会社 新日鉄都市開発
株式会社 長谷エコーポレーション

事後監視（工事中）における調査時期、調査地点について

■調査時期

各工区の工事のピーク時期とする。

工事のピーク時期については、実際の工事工程に基づき、環境影響評価における予測時期の設定と同様の方法で設定する。

（参考）

ピーク時期設定方法：月別の建設機械の台数、機種に基づき、月ごとの大気汚染物質発生量、騒音発生量を算定し、それが最大となる時期とする。（現時点での設定例を参考資料として示す。）

■調査地点

各工区の工事のピーク時期に設定した調査実施時期における建設機械の稼働位置等を考慮し、影響が大きいと考えられる地点を選定する。

現段階で想定される調査地点位置を図に示す。これらの地点は現時点での想定であるため、工事の状況等により移動する可能性がある。

- ・二酸化窒素の日平均値調査地点：建設機械の稼働による二酸化窒素の影響が比較的大きいと考えられる敷地境界付近の住宅地を中心に工事区域の周囲に配置
- ・二酸化窒素の1時間値調査地点：環境影響評価書において予測された窒素酸化物寄与濃度（年平均値）の周辺住居地等における最大着地濃度地点付近
- ・騒音調査地点（ L_{A5} ）：評価書において予測された建設機械騒音予測結果をもとに配置。ただし、騒音については、建設機械の配置により影響範囲が大きく異なるため、調査時期の建設機械配置（評価書 P230～P233）に基づき設定する。

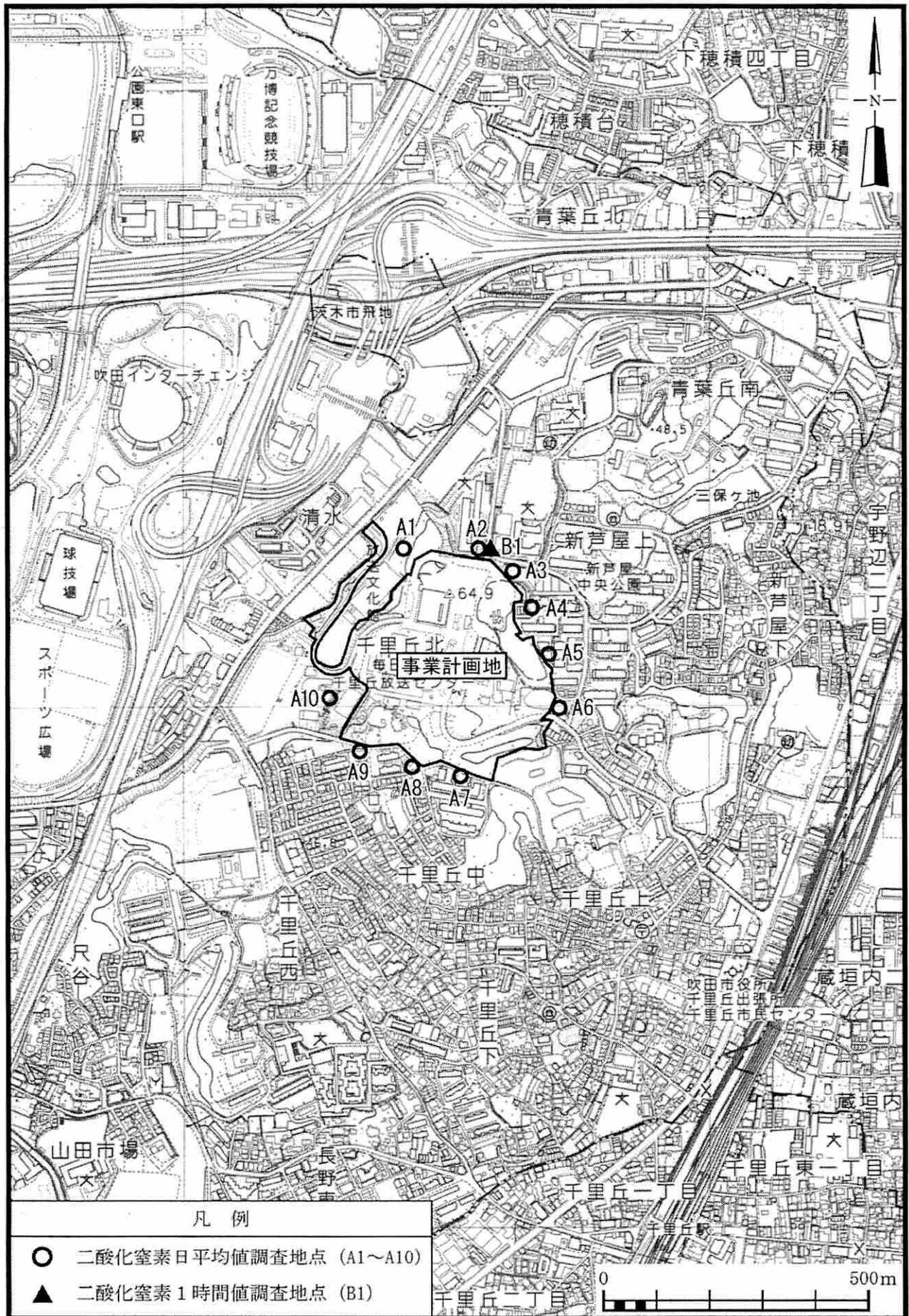
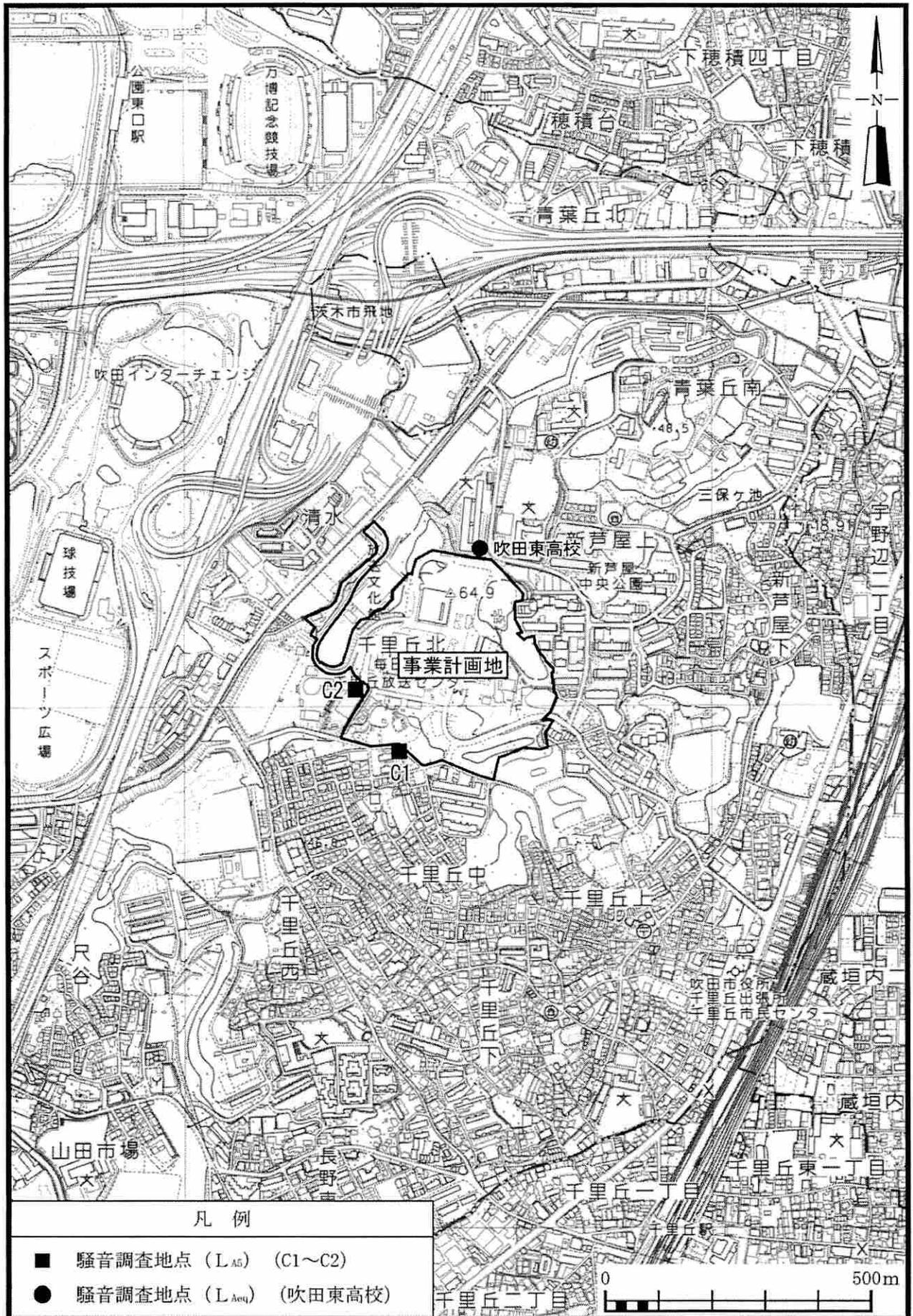


図-1 事後監視調査地点 (工事中)



凡例	
■	騒音調査地点 (L _{A5}) (C1~C2)
●	騒音調査地点 (L _{Aeq}) (吹田東高校)

図-2 事後監視調査地点 (工事中)

ピーク時期設定例

工事計画をもとに、各月ごとに稼働する建設機械等からの大気汚染物質排出量の合計を求め、月ごとの大気汚染物質質量が最大となる月を工事最盛期、つまり予測時点とした。

表 1 月別の建設機械等からの大気汚染物質排出量 (A工区)

項目	単位	着工後月数											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	705	944	337	391	410	166	159	181	170
項目	単位	着工後月数											
		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
NOX	m ³ _N /月	174	174	175	172	169	166	162	120	113	50	0	-
項目	単位	着工後月数											
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表2 月別の建設機械等からの大気汚染物質排出量 (B工区)

項目	単位	着工後月数											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
NOX	m ³ _N /月	-	-	687	857	397	279	280	323	340	271	276	212
項目	単位	着工後月数											
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
NOX	m ³ _N /月	210	257	256	259	174	171	176	167	119	117	53	24
項目	単位	着工後月数											
		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表3 月別の建設機械等からの大気汚染物質排出量 (C工区)

項目	単位	着工後月数											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
NOX	m ³ _N /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
NOX	m ³ _N /月	-	-	304	380	119	181	185	80	77	86	83	84
項目	単位	着工後月数											
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
NOX	m ³ _N /月	85	81	83	81	65	84	48	31	0	0	-	-

表 4 月別の建設機械等からの大気汚染物質排出量 (D工区)

項目	単位	着工後月数											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
NOX	m ³ /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
NOX	m ³ /月	-	-	277	241	134	185	208	107	107	110	107	107
項目	単位	着工後月数											
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
NOX	m ³ /月	25	25	283	285	156	376	236	152	76	2	0	-
項目	単位	着工後月数											
		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
NOX	m ³ /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
NOX	m ³ /月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 5 月別の建設機械等からの大気汚染物質排出量（小学校工区）

項目	単位	着工後月数											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
NOX	m ³ /N/月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
NOX	m ³ /N/月	-	-	-	-	565	404	195	294	89	89	92	93
項目	単位	着工後月数											
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
NOX	m ³ /N/月	110	97	27	2	0	0	0	0	0	0	-	-
項目	単位	着工後月数											
		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
NOX	m ³ /N/月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
項目	単位	着工後月数											
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
NOX	m ³ /N/月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

c. 予測条件

(a) 予測時点

工事計画（資料 7-1-2 参照）をもとに、各工区作業期間中において各月ごとに稼働する建設機械等の各パワーレベルの合成値が最も高くなる工事最盛期を予測時点とした。

予測時点は、A工区は工事着工後 29 ヶ月目、B工区は工事着工後 16 ヶ月目、C工区は工事着工後 43 ヶ月目、D工区は工事着工後 30 ヶ月目、小学校工区は工事着工後 20 ヶ月目である。なお、近隣教育施設における予測時点は、最も近いD工区の最盛期とする。

月別のパワーレベル合成値は表 7-2-6 に示すとおりである。

表 7-2-6 建設機械等のパワーレベル合成値（工事中）

単位：デシベル

A工区	着工後月数	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
	パワーレベル	123.1	125.5	122.4	124.2	124.2	120.7	120.7	120.7	120.7	120.7	120.7	120.7
	着工後月数	40	41	42	43	44	45	46					
	パワーレベル	120.7	120.7	120.0	120.3	112.3	112.3	110.5					
B工区	着工後月数	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	パワーレベル	123.5	125.6	123.5	124.3	124.9	124.2	124.2	122.8	122.8	121.9	121.9	122.0
	着工後月数	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	
	パワーレベル	122.0	122.0	120.7	120.7	113.2	113.6	112.8	112.8	111.2	107.5	99.0	
C工区	着工後月数	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	パワーレベル	120.8	122.8	119.6	121.9	123.3	119.1	119.1	119.1	119.1	119.1	119.1	119.1
	着工後月数	51	52	53	54	55	56						
	パワーレベル	119.1	119.1	118.0	118.3	109.8	108.8						
D工区	着工後月数	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	パワーレベル	119.5	121.8	119.5	122.2	120.7	118.6	118.6	118.6	118.6	118.6	107.5	107.5
	着工後月数	27	28	29	30	31	32	33					
	パワーレベル	119.0	121.7	121.9	122.3	121.5	117.0	107.8					
小学校 工区	着工後月数	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
	パワーレベル	122.4	121.9	119.3	123.3	118.2	118.2	118.2	118.2	118.5	111.6	107.5	

調査地点の設定例

(c) 騒音源の配置

騒音源となる建設機械等の配置は、図 7-2-4(1)～(5)に示すとおりである。建設機械等については、工事計画に基づき、工事区域内に配置した。

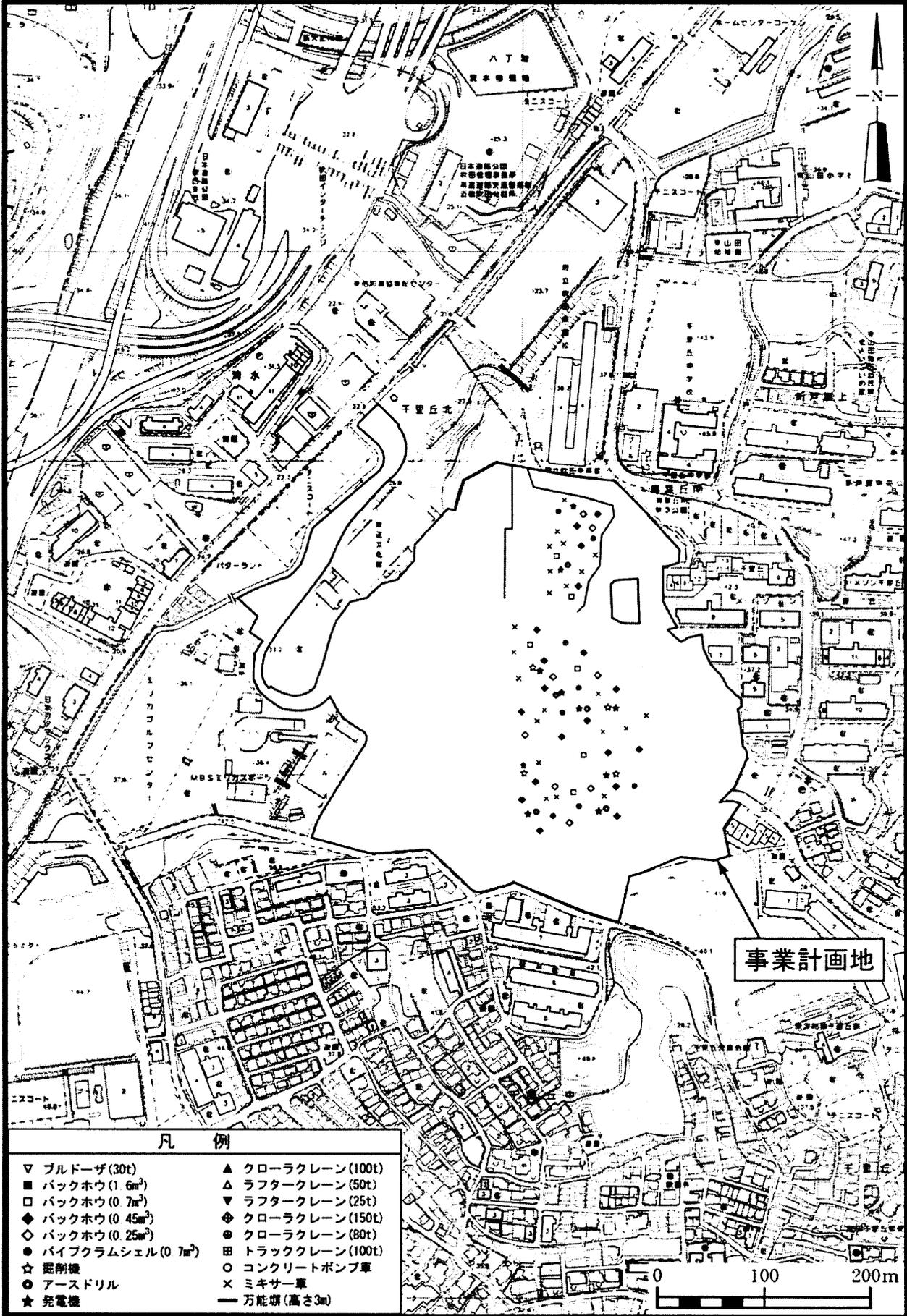


図 7-2-4(1) 騒音源配置図 (着工後 16 ヶ月目 : B 工区最盛期)

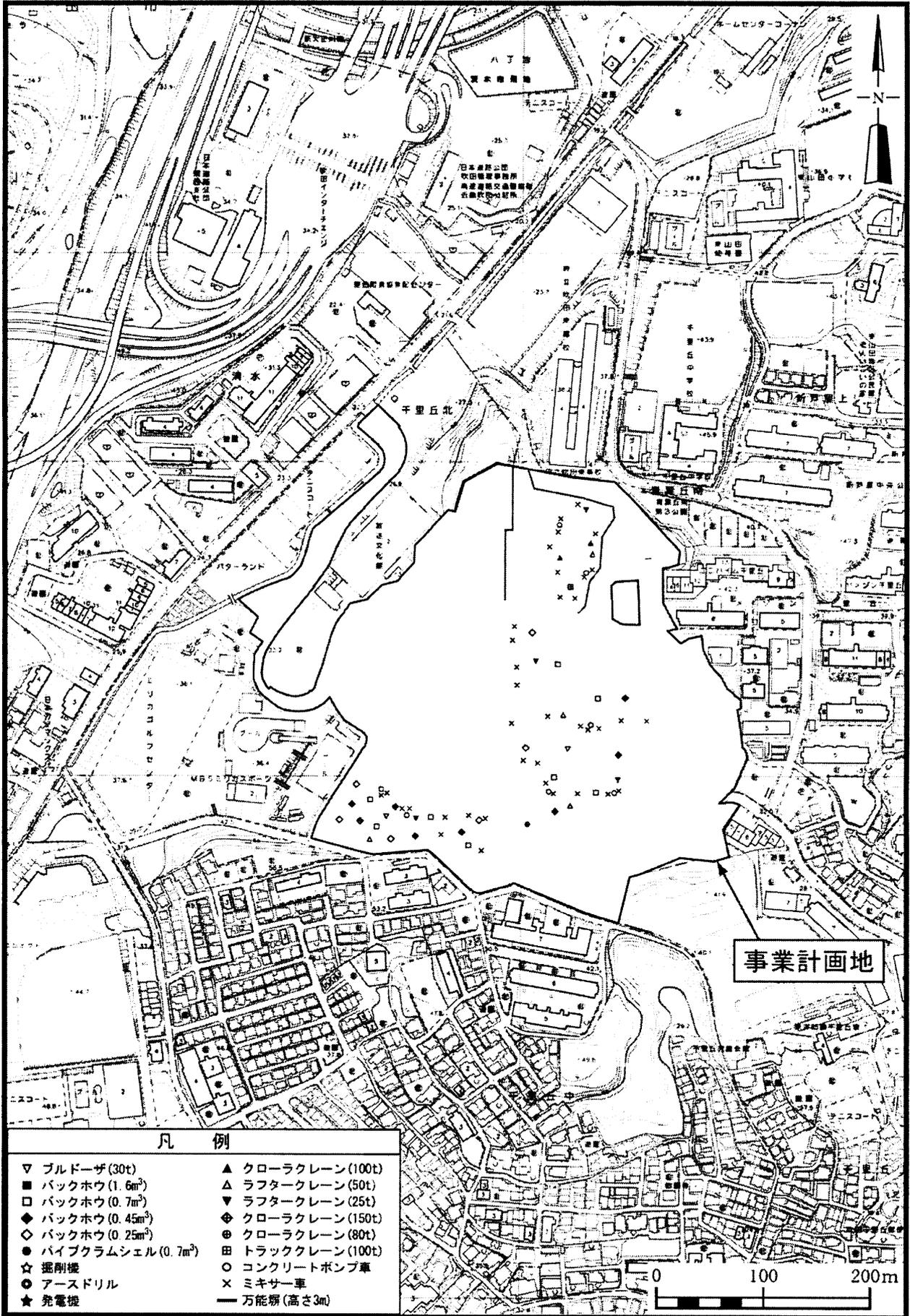


図 7-2-4(2) 騒音源配置図 (着工後 20 ヶ月目 : 小学校工区最盛期)

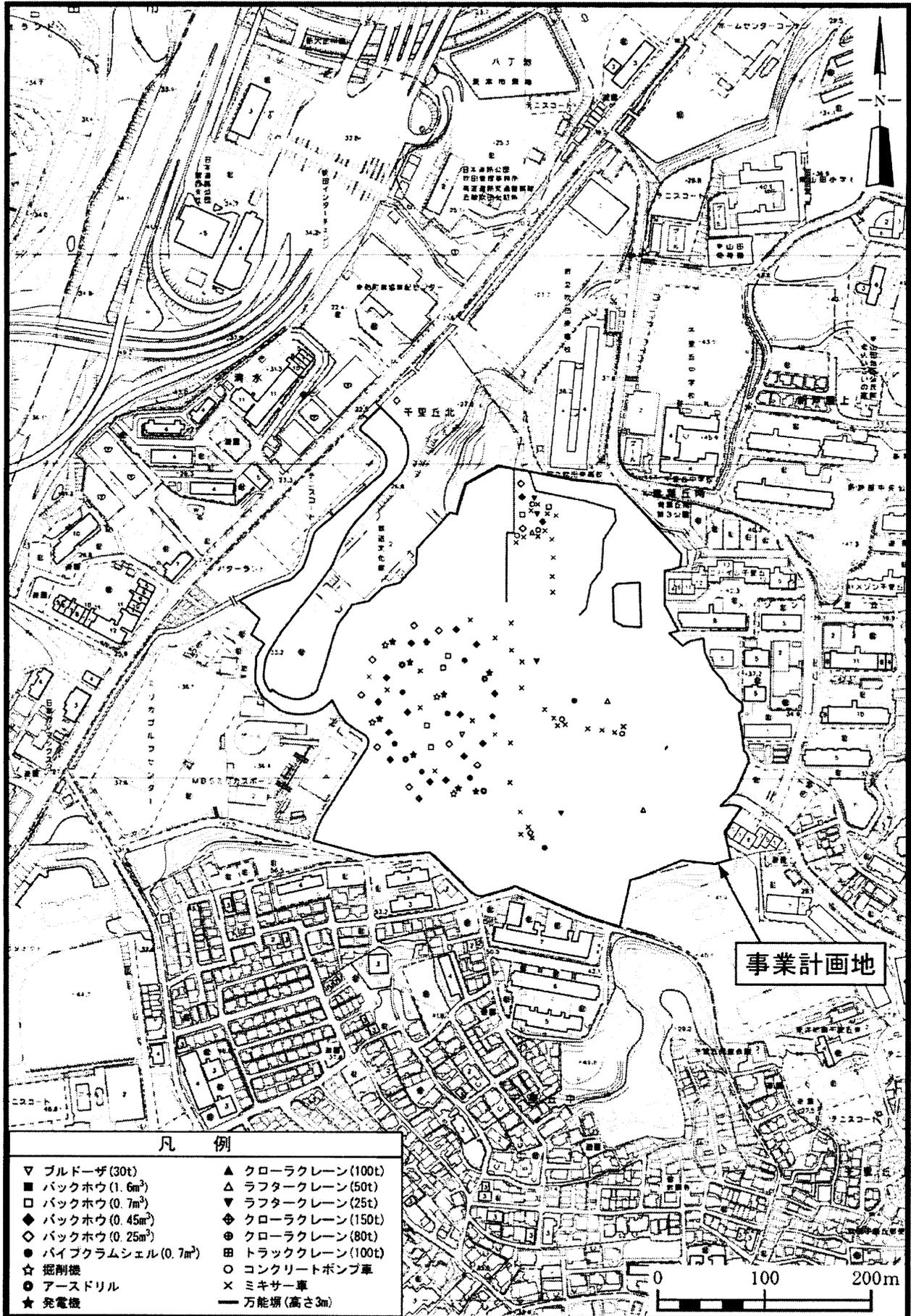


図 7-2-4(3) 騒音源配置図 (着工後 29 ヶ月目 : A 工区最盛期)

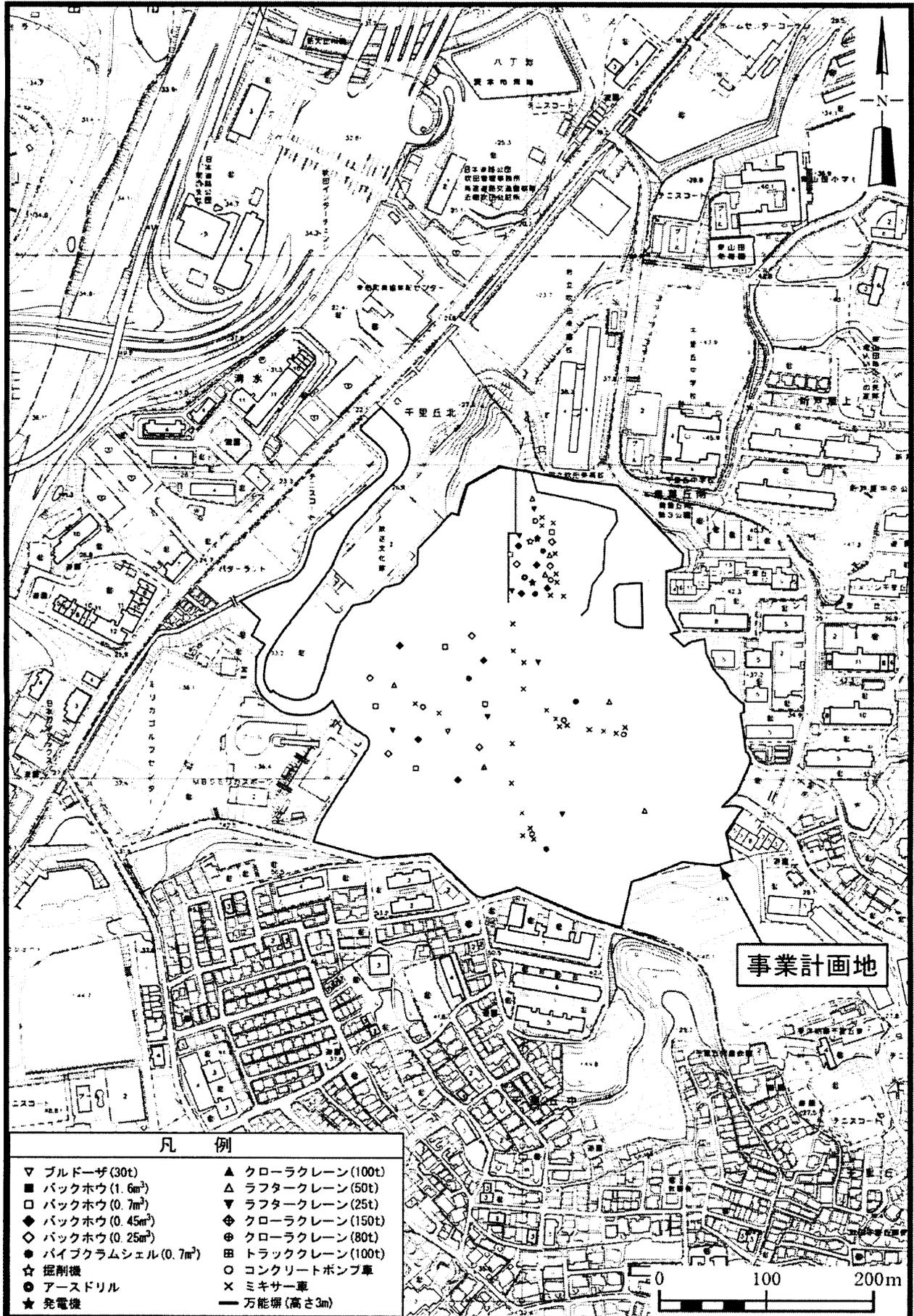


図 7-2-4(4) 騒音源配置図 (着工後 30 ヶ月目 : D 工区最盛期)

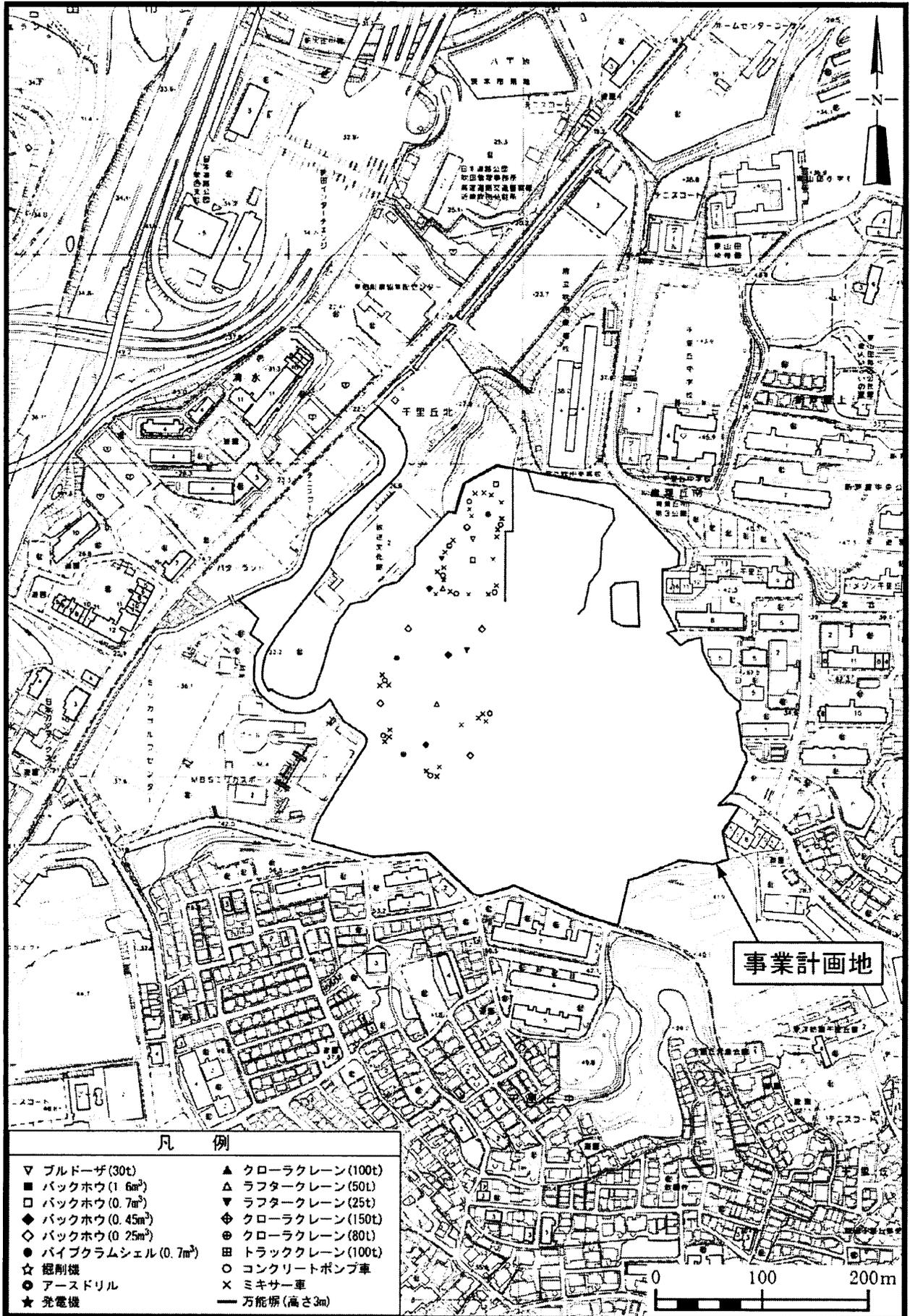


図 7-2-4 (5) 騒音源配置図 (着工後 43 ヶ月目 : C 工区最盛期)